令和６年度日高市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見書

１　審査の対象

（１）一般会計及び特別会計

令和６年度日高市一般会計歳入歳出決算
令和６年度日高市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度日高市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和６年度日高市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和６年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

（２）附属書類

令和６年度日高市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和６年度日高市各会計実質収支に関する調書
財産に関する調書

（３）基金運用状況

日高市厚生基金
日高市高額療養費貸付基金
日高市用品調達基金

２　審査の期間

令和７年６月１７日から令和７年８月４日まで

３　審査の手続

決算審査に当たっては、担当職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を基に関係帳簿等の照合を行い、各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書が関係法令の規定に準拠して調製されているか、日高市監査基準に準拠しているか、計数は正確か、予算の目的に沿って執行されているかを主眼として審査を実施した。

４　審査の結果

各会計の決算書及び決算附属書類は、日高市監査基準に基づいて審査し、いずれも関係法令に基づき適正に作成されており、その内容、計数も関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、予算の執行も議決予算の目的に沿い良好に行われており、会計事務も適正に処理されているものと認められた。

各会計の審査概要は次のとおりである。

［一般会計・特別会計］

（１）一般会計

１　概要

（１）　歳入

歳入総額は２５，２４１，４３０，８２２円で、前年度歳入決算額２２，８６７，７０２，４０３円と比較すると２，３７３，７２８，４１９円（１０．４％）の増加となっている。

増加したものとしては、地方特例交付金２４５，６５８，０００円（４５１．４％）、繰入金１，２６８，４７５，６３３円（１４０．５％）等があげられる。

一方、減少したものは、繰越金△６３３，９８９，８７４円（△３６．４％）、諸収入△７０，９５５，２８４円（△１１．４％）等があげられる。

歳入決算額を財源別に大別すると、下記の表のとおりであり、自主財源比率５１．０％で、前年度の５３．９％と比較すると２．９ポイント減少している。

（単位：円）

区　　分	自　主　財　源	依　存　財　源	歳　入　合　計
令　和　６　年　度	12,881,953,261	12,359,477,561	25,241,430,822
構　成　比	51.0%	49.0%	100.0%
令　和　５　年　度	12,326,410,325	10,541,292,078	22,867,702,403
構　成　比	53.9%	46.1%	100.0%
増　減　額	555,542,936	1,818,185,483	2,373,728,419
増　減　率	4.5%	17.2%	10.4%
構成比の増減	△ 2.9ポイント	2.9ポイント	

（２）　歳出

歳出総額は２３，４１５，６７３，７５９円で、前年度歳出決算額２１，７５８，７７４，１７５円と比較すると１，６５６，８９９，５８４円（７．６％）増加となっている。

増加したものとしては民生費６１５，０８１，２５９円（７.０％)、土木費１，４３３，９５２，０２２円（９１．３％）等があげられる。

一方、減少したものは、総務費△２０８，２５４，１７０円（△５．６％）、災害復旧費△２５２，７５０，０００円（△９５．７％）等があげられる。

歳出決算額を性質別に大別すると、消費的経費１５，７２５，９３１千円（構成比６７．２％）、投資的経費３，０８２，３８３千円（構成比１３．１％）、その他の経費４，６０７，３６０千円（構成比１９．７％）である。

（単位：千円）

区分	令和６年度		令和５年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
歳出決算額	23,415,674	100.0%	21,758,774	100.0%	1,656,900	7.6%
消費的経費	15,725,931	67.2%	14,827,110	68.1%	898,821	6.1%
投資的経費	3,082,383	13.1%	1,920,317	8.8%	1,162,066	60.5%
その他の経費	4,607,360	19.7%	5,011,347	23.1%	△ 403,987	△ 8.1%

（３）　歳入歳出差引

歳入歳出差引額は１，８２５，７５７，０６３円で、繰越明許費等の財源として翌年度に７７６，９９９，０００円を繰り越した。

（単位：円）

区分	令和６年度	令和５年度	比較	増減率
歳入総額	25,241,430,822	22,867,702,403	2,373,728,419	10.4%
歳出総額	23,415,673,759	21,758,774,175	1,656,899,584	7.6%
歳入歳出差引額	1,825,757,063	1,108,928,228	716,828,835	64.6%
翌年度への繰越財源	776,999,000	498,154,000	278,845,000	56.0%
実質収支額	1,048,758,063	610,774,228	437,983,835	71.7%
実質収支額のうち地方自治法第２３３条の２の規定による基金繰入金	0	0	0	－

２　執行状況

（１）　歳入

歳入の予算に対する収入状況は、予算現額２７，７９２，８９２，０００円に対して、収入済額２５，２４１，４３０，８２２円で、２，５５１，４６１，１７８円の減少、収入率９０．８％（前年度９２．３％）である。株式等譲渡所得割交付金等において予算現額を上回る収入済額が確保されている。

（単位：円）

款		予算現額	収入済額	比較	収入率
1	市税	8,082,658,000	8,373,362,422	290,704,422	103.6%
2	地方譲与税	179,928,000	172,686,000	△ 7,242,000	96.0%
3	利子割交付金	2,300,000	3,345,000	1,045,000	145.4%
4	配当割交付金	40,000,000	63,569,000	23,569,000	158.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	91,217,000	65,217,000	350.8%
6	法人事業税交付金	120,000,000	132,983,000	12,983,000	110.8%
7	地方消費税交付金	1,270,000,000	1,392,581,000	122,581,000	109.7%
8	ゴルフ場利用税交付金	84,000,000	92,924,452	8,924,452	110.6%
9	環境性能割交付金	41,000,000	36,946,843	△ 4,053,157	90.1%
10	地方特例交付金	290,961,000	300,081,000	9,120,000	103.1%
11	地方交付税	2,491,945,000	2,515,076,000	23,131,000	100.9%
12	交通安全対策特別交付金	4,900,000	4,845,000	△ 55,000	98.9%
13	分担金及び負担金	170,123,000	160,156,418	△ 9,966,582	94.1%
14	使用料及び手数料	242,286,000	234,946,689	△ 7,339,311	97.0%
15	国庫支出金	5,569,861,000	4,552,644,536	△ 1,017,216,464	81.7%
16	県支出金	1,516,049,000	1,428,780,730	△ 87,268,270	94.2%
17	財産収入	48,817,000	71,141,083	22,324,083	145.7%
18	寄附金	283,047,000	212,009,461	△ 71,037,539	74.9%
19	繰入金	2,688,306,000	2,171,301,720	△ 517,004,280	80.8%
20	繰越金	1,108,928,000	1,108,928,228	228	100.0%
21	諸収入	565,185,000	550,107,240	△ 15,077,760	97.3%
22	市債	2,966,598,000	1,571,798,000	△ 1,394,800,000	53.0%
歳入合計		27,792,892,000	25,241,430,822	△ 2,551,461,178	90.8%

（２）　歳出

歳出の予算に対する執行状況は、予算現額２７，７９２，８９２，０００円に対して、支出済額２３，４１５，６７３，７５９円、執行率は８４．３％（前年度８７．８％）である。

（単位：円）

款		予算現額	支出済額	比較	執行率
1	議会費	175,635,000	172,982,161	2,652,839	98.5%
2	総務費	3,936,035,000	3,536,496,398	399,538,602	89.8%
3	民生費	9,834,174,000	9,360,498,718	473,675,282	95.2%
4	衛生費	1,805,018,000	1,604,354,237	200,663,763	88.9%
5	労働費	684,000	594,633	89,367	86.9%
6	農林水産業費	91,471,000	81,664,624	9,806,376	89.3%
7	商工費	200,641,000	194,072,857	6,568,143	96.7%
8	土木費	5,756,405,000	3,005,268,406	2,751,136,594	52.2%
9	消防費	840,225,000	837,019,903	3,205,097	99.6%
10	教育費	2,986,349,000	2,513,811,669	472,537,331	84.2%
11	災害復旧費	26,414,000	11,380,300	15,033,700	43.1%
12	公債費	1,600,807,000	1,584,310,903	16,496,097	99.0%
13	諸支出金	514,381,000	513,218,950	1,162,050	99.8%
14	予備費	24,653,000	0	24,653,000	0.0%
歳出合計		27,792,892,000	23,415,673,759	4,377,218,241	84.3%

３　将来にわたる財政負担及び基金の状況（普通会計）

令和６年度の市債発行額は、一般会計１４，１００，４２１千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計１，１４４，３２４千円の合計１５，２４４，７４５千円であり、また、公債費（元金・利子）の支出額は、一般会計１，５８４，３１１千円、武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計２００，５１３千円の合計１，７８４，８２４千円である。なお、公債費比率は７．９％である。

以上の結果、令和６年度末の市債の残高合計は、１５，２４４，７４５千円（武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計を含む。）で、前年度と比較すると１７３，０６３千円減少している。

令和６年度末の債務負担行為額は、４，２３３，０５３千円である。また、公債費に準ずる債務負担行為を含む公債費比率は、７．９％である。

令和６年度末に積立を目的とした基金の年度末残高は４，１９８，４０８千円となっている。

これらの負債及び基金の人口１人当たりの額を求めると、令和６年度末の当市の人口が５４，０３７人であるので、負債が３６０，４５３円、基金が７７，６９５円となる。また、負債から基金の額を差し引いた純負債は２８２，７５８円となり、前年度の２７１，８３１円と比較すると１０，９２７円高い数値となった。

区　　分	年度末残高（千円）	人口１人あたり（円）	備　　考
１　市　　債	15,244,745	282,117	公債費比率
一　般　会　計	14,100,421	260,940	7.9%
武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計	1,144,324	21,177	
２　債務負担行為	4,233,053	78,336	債務負担行為を含む
負　債　合　計（A）	19,477,798	360,453	公債費比率
３　積立目的基金（B）	4,198,408	77,695	7.9%
財　政　調　整　基　金	2,709,790	50,147	
減　債　基　金	407,893	7,548	
緑　の　基　金	27,658	512	
巾着田施設整備基金	10,124	187	
ま　ち　づ　く　り　基　金	454,525	8,411	
公　共　施　設　整　備　基　金	570,578	10,559	
森林環境譲与税基金	15,009	278	
清流文化都市ひだか創生基金	2,831	52	
４　純　負　債　（Ａ－Ｂ）	15,279,390	282,758	

（数値は令和６年度地方財政状況調査による。）

４　歳入

〔１款〕市税　　（単位：円）

区分		令和６年度	令和５年度	比較	増減率
予算現額		8,082,658,000	8,381,832,000	△ 299,174,000	△ 3.6%
調定額		8,504,460,468	8,526,956,963	△ 22,496,495	△ 0.3%
収入済額		8,373,362,422	8,395,487,880	△ 22,125,458	△ 0.3%
不納欠損額		5,804,023	3,451,457	2,352,566	68.2%
還付未済額		908,746	800,611	108,135	13.5%
収入未済額		126,202,769	128,818,237	△ 2,615,468	△ 2.0%
収入率	対予算	103.6%	100.2%		
収納率	対調定	98.5%	98.5%	0.0ポイント	
	現年分	99.4%	99.4%	0.0ポイント	
	滞繰分	37.1%	37.9%	△0.8ポイント	

予算現額８，０８２，６５８，０００円に対して、調定額８，５０４，４６０，４６８円、収入済額８，３７３，３６２，４２２円で、収入済額は予算現額に対して２９０，７０４，４２２円の増加である。また、前年度と比較すると２２，１２５，４５８円（０．３％）の減少である。

収納率は９８．５％（前年度９８．５％）で、現年課税分は９９．４％（前年度９９．４％）、滞納繰越分は３７．１％（前年度３７．９％）である。なお、還付未済額は９０８，７４６円である。

○収入未済額と不納欠損額　　（単位：円）

区分（項）	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
市民税	3,310,236,667	3,246,222,331	60,722,145	4,027,837
固定資産税	4,272,302,486	4,214,632,227	56,480,687	1,296,826
軽自動車税	196,902,725	191,978,550	4,601,775	379,700
市たばこ税	386,168,587	386,168,587	0	0
都市計画税	338,850,003	334,360,727	4,398,162	99,660
計	8,504,460,468	8,373,362,422	126,202,769	5,804,023

収入未済額については、現年課税分１，５０２件、５１，２９６，２３６円（前年度１，４９０件、４９，４７８，３７５円）、滞納繰越分２，１８６件、７４，９０６，５３３円（前年度２，３８８件、７９，３３９，８６２円）で、合計は前年度と比較すると２，６１５，４６８円（２．０％）の減少である。

また、不納欠損額は、２５１件、５，８０４，０２３円で、前年度と比較すると１２４件、２，３５２，５６６円（６８．２％）の増加である。いずれも地方税法第１５条の７及び第１８条の規定による所定の手続きにより、不納欠損処分されている。

〔２款〕地方譲与税　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方揮発油譲与税	40,000,000	40,207,000	207,000 0.5%	40,962,000	△ 755,000 △ 1.8%
自動車重量譲与税	130,000,000	123,046,000	△ 6,954,000 △ 5.3%	123,491,000	△ 445,000 △ 0.4%
森林環境譲与税	9,928,000	9,433,000	△ 495,000 △ 5.0%	8,090,000	1,343,000 16.6%
合　　計	179,928,000	172,686,000	△ 7,242,000 △ 4.0%	172,543,000	143,000 0.1%

予算現額１７９，９２８，０００円に対して、収入済額１７２，６８６，０００円で、収入済額は予算現額に対して、７，２４２，０００円（４．０％）の減少である。また、前年度と比較すると１４３，０００円（０．１％）増加している。

〔３款〕利子割交付金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
利子割交付金	2,300,000	3,345,000	1,045,000 45.4%	2,498,000	847,000 33.9%

予算現額２，３００，０００円に対して、収入済額３，３４５，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１，０４５，０００円（４５．４％）の増加である。また、前年度と比較すると８４７，０００円（３３．９％）増加している。

〔４款〕配当割交付金　　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
配当割交付金	40,000,000	63,569,000	23,569,000 58.9%	45,500,000	18,069,000 39.7%

予算現額４０，０００，０００円に対して、収入済額６３，５６９，０００円で、収入済額は予算現額に対して、２３，５６９，０００円（５８．９％）の増加である。また、前年度と比較すると１８，０６９，０００円（３９．７％）増加している。

〔５款〕株式等譲渡所得割交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
株式等譲渡所得割交付金	26,000,000	91,217,000	65,217,000 250.8%	52,830,000	38,387,000 72.7%

予算現額２６，０００，０００円に対して、収入済額９１，２１７，０００円で、収入済額は予算現額に対して、６５，２１７，０００円（２５０．８％）の増加である。また、前年度と比較すると３８，３８７，０００円（７２．７％）増加している。

〔６款〕法人事業税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
法人事業税交付金	120,000,000	132,983,000	12,983,000 10.8%	118,007,000	14,976,000 12.7%

予算現額１２０，０００，０００円に対して、収入済額１３２，９８３，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１２，９８３，０００円（１０．８％）の増加である。また、前年度と比較すると１４，９７６，０００円（１２．７％）増加している。

〔７款〕地方消費税交付金　（単位：円）

区　　分	予算現額	収入済額	増減額・率	前年度決算額	増減額・率
地方消費税交付金	1,270,000,000	1,392,581,000	122,581,000 9.7%	1,320,676,000	71,905,000 5.4%

予算現額１，２７０，０００，０００円に対して、収入済額１，３９２，５８１，０００円で、収入済額は予算現額に対して、１２２，５８１，０００円（９．７％）の増加である。また、前年度と比較すると７１，９０５，０００円（５．４％）増加している。